

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 知名町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
3,022	141	3,163

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	5,354	5,317	37	37	8,090	-	
奨学資金特別会計	16	16	0	0	-	-	基金繰入6百万円
普通会計	5,370	5,333	37	37	8,090	-	

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	198	188	-	10	1,389	0	105.1	-	-	法適用企業
公共下水道特別 会計	(歳入) 210	(歳出) 210	1	(実質収支) 1	1,371	55	-	-	-	法非適用企業
農業集落排水事 業特別会計	(歳入) 418	(歳出) 417	1	(実質収支) 1	916	53	-	-	-	法非適用企業
合併処理浄化槽 事業特別会計	(歳入) 22	(歳出) 22	0	(実質収支) 0	14	1	-	-	-	法非適用企業
国民宿舎特別会 計	(歳入) 95	(歳出) 95	0	(実質収支) 0	688	94	-	-	-	法非適用企業
国民健康保険特 別会計	(歳入) 955	(歳出) 951	4	(実質収支) 4	-	107	-	-	-	法非適用企業
介護保険特別会 計	(歳入) 580	(歳出) 551	29	(実質収支) 29	-	82	-	-	-	法非適用企業
老人保健特別会 計	(歳入) 840	(歳出) 840	0	(実質収支) 0	-	61	-	-	-	法非適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
沖永良部与論 地区広域事務 組合	377	377	0	0	182	35	-	-	-	
沖永良部衛生 管理組合	541	508	33	33	2,160	50	-	-	-	
沖永良部衛生管理 組合(と畜場特別 会計)	2	1	1	1	-	50	-	-	-	法非適用業
鹿児島県市町村自 治会館管理組合	280	213	67	67	-	-	-	-	-	
鹿児島県市町村 消防補償等組合	407	405	2	2	-	1	-	-	-	
鹿児島県市町村職 員退職手当組合	13,864	13,765	99	99	-	1	-	-	-	
鹿児島県市町村非 常勤職員公務災害 補償等組合	74	68	6	6	-	1	-	-	-	
鹿児島県市町村議 会議員公務災害補 償等組合	5	3	2	2	-	1	-	-	-	
鹿児島県市町村交 通災害共済組合	167	162	5	5	-	-	-	-	-	
鹿児島県離島 緊急医療対策 組合	22	18	4	4	-	5	-	-	-	
鹿児島県後期 高齢者医療広 域連合会	6	5	1	1	-	-	-	-	-	
奄美群島広域 事務組合	293	280	13	13	-	6	-	-	-	
奄美自治会館 管理組合	14	12	2	2	-	9	-	-	-	
沖永良部バス 企業団	(総収益) 83	(総費用) 80	-	(純損益) 3	(企業債現在高) 4	50	103.2	-	-	法適用企業

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	備考
(財)知名町振興開 発公社	3	17	30,000	-	-	-	-	
南栄糖業株	50	361	10,000	-	-	-	108	
(財)沖永良部農業 開発組合	44	141	0	-	-	-	123	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.179	実質収支比率	1.2
実質公債費比率	21.5	経常収支比率	99.3

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。